

学校法人明治学院 2011年度事業計画

I. 学校法人明治学院の事業計画

1 明治学院の教育の指針の徹底

明治学院の起源は、1863(文久 3)年に創立された米国医療宣教師 J.C.Hepburn(ヘボン博士)の横浜の自宅に開設された、いわゆる「ヘボン塾」(英学塾)にある。来るべき 2013 年には、日本のキリスト教学校として最も早く創立 150 周年を迎えることになる。その記念事業の一環として、理想家であるとともに実践家でもあった創立者ヘボンの精神を受け継いだ明治学院の教育を、さらに磨き上げ発展させていく決意のもとに、明治学院の教育の指針の徹底を図っていく。

2 これまでキリスト教に基づく人格教育を建学の精神とする総合的な学園として築いてきた歴史と伝統を一層推進させるために、「創立 150 周年記念事業」を通して新たな改革を進める年にしていく。

「明治学院創立 150 周年記念事業」計画を支えるため、「明治学院創立 150 周年記念募金」を引き続き推進する。これは、事業を成し遂げるのに必要な概算予算約 150 億円の内、その 10%にあたる 15 億円を目標として 2010 年度から 2014 年度まで 5 年間で募金期間として実施する。

3 今日の私立学校法人淘汰の時代には、強固な財政基盤を維持することが不可欠であり、そのため学院の中・長期財政計画に基づいた財政基盤の一層の強化を図るべく、有利子負債の圧縮と利払いの縮減、金融資産の堅実かつ有効な運用、(株)明治学院サービスの更なる活用を推進する。

4 大学に関しては、1 年から 4 年までの学部一貫教育を推進することが、入学者確保や教育研究面から必要となっていることが指摘された。そのために、2011 年度は白金キャンパスにおける大学および高校の施設の見直しと将来計画(白金キャンパスのグランドデザイン)を作成する方途について検討する。

5 2011 年 3 月 11 日(金)に起こった「東日本大震災」と津波によって被害を受け、また原子力発電所の深刻な事故によって厳しい避難生活を強いられている方々が多くおられます。亡くなられた方々と被災された皆様に、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。明治学院としては、今年度は、これらの被災地出身の学生に対する授業料免除や奨学金の支給など本予算には計上されていない支出を見込んで行くことが求められる。また、大学のボランティアセンターの機能を活用し、明治学院の学生・生徒・教職員のボランティア活動を通して被災地へのできる限りの様々な支援を行う。

また、今回の地震で判明した防災上の課題について早急に見直しを図るとともに、防災用品の十分な整備を行う。

6 横浜キャンパスのエコキャンパス化の実現を目指す。

II. 各部門別事業計画

【法人】

1 明治学院の教育の指針の徹底

「明治学院一貫教育宣言」

明治学院は、創立 150 周年記念事業の一環として、創立者ヘボンの精神をさらに磨き上げていくことを決意し、以下の通り宣言をする。

(1) 明治学院は、「キリスト教に基づく人格教育」という創立者ヘボン以来の 150 年にわたる建学の精神に従い、自由・奉仕・勤勉といった価値観を有する人間を育成する。

- (2) 明治学院は、建学の精神にもとづく教育と研究により、自らと隣人の幸福と繁栄を実現するための学力と人間力を培い、他者、他国、自然環境と共に生きることのできる 21 世紀の市民を育成する。
- (3) 明治学院は、生涯における一貫した教育の場であるために、創立 150 周年を迎える 2013 年を中心に、新たな教育態勢を整備し、来るべき 200 周年、さらにその先の未来を見据えた学院の姿を展望する。
- 学校法人明治学院教育体制整備委員会のもとで、中・高・大の教職員で構成したワーキンググループにより議論されたこの宣言は、第 532 回理事会（2011 年 2 月 25 日）において承認され、「明治学院広報」2011 年 3 月 10 日号その他によって公表された。2011 年度はこの宣言の周知を図り、活動を進めていく。

2 キリスト教活動の進展

2010 年度施行した「明治学院キリスト教活動推進会議規程」に基づき、中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図る。そのために、「キリスト教センター連絡協議会規程」に基づき、学院長の責任のもと学院牧師を中心に、中・高・大の連絡・連携を強化し、各学校礼拝の充実を目指す。さらに学院長室において勤務員キリスト教セミナーを実施、キリスト教音楽活動を進展させる。また、キリスト教学校教育同盟および近隣諸教会との連携を維持、強化する。

3 一貫教育の推進

理事会の教育体制整備委員会のもとに、2010 年度に引き続き中・高・大の教職員からなるワーキンググループを設置し、これまでの活動の継承と一層の発展を期して明治学院の一貫教育についての議論を深める。学院長室がそのとりまとめをする。また、2009 年度から始まった「J. C. バラ・プログラム」の実施、経済学部、社会学部、法学部、国際学部との入学前教育の取り組み、英語教育検討会、2011 年度から東村山高等学校で新設される授業科目（アカデミック・リテラシー）と大学の関わりなどの協議を通じて中・高・大の一層の連携強化に努める。

4 法人ガバナンスの整備

- (1) 寄附行為の変更により、私立学校を代表する理事長の経営責任を明確にするとともに、学院長は建学の精神に基づいて学院の教育を統轄するとの役割を明確にし、その役割を支える事務局として 2010 年 4 月に学院長室を設置した。学院長室では、学院牧師と音楽主任者を統轄するとともに、学院のキリスト教活動、チャペルでの演奏会、文化活動を行うキリスト教センター事務課と、中・高・大の一貫教育を推進する学院長室企画課を設置しており、その体制の下で、明治学院のスクール・アイデンティティーを学院内外に明示する独自の活動をさらに展開する。
- (2) 法人ガバナンスの整備と強化を行う一環として、私立学校法改正に伴う三様監査の重要性が増している。外部のステークホルダーに対してもそのガバナンス体制についての説明責任を果たせるように 2010 年 4 月理事会直轄の監査室を設置し、監査のための諸規程の整備を図ってきた。引き続き、監事監査および内部監査の一層の充実のために尽力し、業務と財務の点検に努める。

また監査室は 2010 年 10 月の「学校法人明治学院公益通報に関する規程」施行に伴い、公益通報に関する窓口となって、公益通報にきめ細かく対応することにより学院の健全な経営のための業務を担っていく。

5 学校法人明治学院創立 150 周年記念事業実施本部設置

学校法人明治学院は、150 周年記念事業の適正な推進を図るために実施本部を設置することが 2010 年 11 月に承認され、規程に基づき実施本部会議が定期的に行われている。10 項目の事業の推進と同時に 2013 年を中心に実施する行事等の計画も精力的に検討しており、2011 年度は、中・高・大の教職員、学生、生徒、卒業生、保証人、保護者等から成るアクションチームを立ち上げ、具体的な実施に向け検討を開始する。記念事業の一環として、2010 年 11 月に、東村山キャンパスにおいて、「E. O. ライシャワー生誕 100 年記念会」を開催したのに続いて、2011 年 5 月には、「グスタフ・レオンハルトオルガンリサイタル」を開催する。

6 明治学院創立 150 周年記念募金の推進

150周年記念事業の大綱が決定し、2010年から募金事業が本格的に開始した。2010年12月に、事業の進捗状況、募金状況等を掲載した募金ニュース第1号を発行し、勤務員、法人役員、保証人・保護者、卒業生等約95,000名に配布した。2011年2月にはWebサイト上に芳名録をアップした。2011年度は、引き続き勤務員、法人役員、保証人・保護者、卒業生、法人・企業等への募金依頼を展開するとともに、募金ニュースの継続発行、Webの充実等、募金情報の広報に注力する。また、前項のアクションチームにおいて、具体的な募金活動を開始する。

7 情報公開

学校法人の総合的な情報公開、広報は社会的責務であり、法人としての総合力を示す有力な情報源となるとの観点から、2009年11月に「学校法人明治学院公式Webサイト」を立ち上げた。本サイトは、名実ともに“オール明治学院”の公式Webサイトとなり、明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校、明治学院中学校の各校、明治学院歴史資料館、(株)明治学院サービスなどと、多くの方々との新たな接点として用いられ、その効果を各組織にフィードバックする役割を担うものである。これに続き、明治学院歴史資料館、明治学院中学校・東村山高等学校のWebサイトは全面リニューアルするなど活性化しており、2011年度は明治学院高等学校もリニューアルを予定している。キリスト教教育および一貫教育の情報も発信していく格好のツールとしてさらなる活用を推進する。

8 文化活動

- (1) 明治学院歴史資料館は、学院と学院の設置する諸学校の歴史に関する資料およびその種の資料に関する情報の収集、管理を行い、研究・教育の用に供することを目的としている。その目的を遂行するために、さらに外部のステークホルダーおよび明治学院に関心を持っている一般の方々に対して常設・企画展示会および講演会を開催する。
- (2) 2009年度で終了した明治学院バッハ・アカデミーの演奏会活動に引き続き、2010年度から、新パイプオルガンを中心としたコンサートシリーズを開催している。2011年度もオルガンコンサート、オルガン講座、見学会等を企画し、学院の財産であるパイプオルガンの有効活用と文化発信に努めていく。
- (3) 白金キャンパスのチャペル、記念館、インブリー館の歴史的建造物等の広報については、2010年度より広報室から学院長室に業務が移管された。これを機に、学院長室では、総務課、歴史資料館と連携して、東村山キャンパスのライシャワー館を含む歴史的建造物のガイドブック「明治学院文化財ガイドブック」を発行した。このガイドブックは、文化財ウィーク、オープンキャンパス、学校説明会、入学式等で配布する。2011年度は各種の見学やマスコミ等の取材を、学院を広報する機会ととらえて積極的に対応していく。

9 株式会社明治学院サービスとの連携強化

株式会社明治学院サービスは、明治学院の全額出資会社であり、その事業は学院の教育・研究活動と密接な関係を有している。事業の主な内容として、生損保代理店、人材派遣、教育コンサルタント、学校請負業務、施設貸出、挙式、不動産業等が挙げられ、これらの事業が進展することにより学院の収益基盤の拡大および経費の削減に貢献している。

2011年度は、学院の教育・研究活動とさらなる連携強化を図る。特に①学生の就職活動のための支援②インターナショナルカフェの支援③学生団体の活動支援④卒業生サービスを重点的に推進する。

【明治学院大学・大学院】

〔学部・学科の新増設計画〕

〈大学院・大学〉

2011年4月国際学部国際キャリア学科(定員50名)の新設。

〔教育・研究における重点分野〕

〈大学院〉

- 1 法科大学院を含む、7研究科11専攻からなる大学院は、少数精鋭教育により学問への探究心旺盛な学生の養成をめざすことに重点を置いていく。2011年度より大学院は国立大学並みの授業料へと引き下げ、いっそうの定員確保を目指している。法科大学院は2010年度より、他大学を含め法科大学院全体の志願者の減少傾向を考慮して、定員を20名削減して60名としたが、法科大学院を取り巻く厳しい環境により、入学者の定員確保がいっそう困難な状態が続いており、さらなる定員削減を断行し、2012年度入試より40名を定員とする。
- 2 法科大学院は、2010年度新司法試験9名合格の実績(前年度合格者9名比同数)を踏まえたうえで、専門職業人養成教育に相応しい厳格な成績評価の徹底を図ると共に、実践的な問題の発見・分析・解決能力を養う「リーガル・クリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開する。
- 3 心理学研究科は、その臨床部門である心理臨床センターの本格稼働により、実践的な教育・研究活動を展開する。スタッフや施設の充実した「心理相談クリニック」の開設によって、臨床経験に根ざした教育研究が可能となり、研究者、教員、障がい児、障がい者のための指導者、子育て支援従事者、成人・高齢者支援従事者等の専門家の養成を強化し、さらに(財)日本心理士資格認定協会から指定を受けた大学院として、臨床心理士養成のための機能を発展させていく。
- 4 大学院志願者の増加を図る施策の一環として、2009年度から導入された「大学院統一オープンキャンパス」以外に、2011年度より大学院広報に注力し、一貫教育の強化として、各学部と各研究科(法科大学院を含む)を接続する説明会を強化する。
- 5 2010年度は大学院(論文)指導教員の学部責任コマ数を1コマ軽減し、より本格的な大学院教育に専念できる環境を用意した結果、2010年度78名の大学院入学者を数え、前年比13名の増大であった。2011年度は近年増加傾向にある課程博士論文提出者のいっそうの増加に注力する。
- 6 2010年度より社会学研究科、2011年度より法学研究科では、院生に対する研究科独自の奨学金が用意される。その他にもTA(ティーチング・アシスタント)制度をさらに活用するなどして、各研究科が院生の研究環境の向上をはかっていく。

〈大学〉

- 1 キリスト教に基づく人格教育という建学の精神の下に‘Do for Others’(他者への貢献)を教育理念とし、さらに①他者を理解できる心豊かな人間、②分析力と構想力を備えた人間、③コミュニケーション能力に富む人間、④キャリアをデザインできる人間、⑤隣人・隣国・自然との共生の担い手となる人間、これらの人間の育成を目標とした5つの教育目標を掲げる。
- 2 2011年度より新設する国際学部国際キャリア学科(Department of Global and Transcultural Studies)は、英語の講義による卒業単位の取得を義務化している。その他にも、多国籍の学生からなる国際的学習環境、アカデミック・アドバイザー制度による少人数教育の徹底、多文化理解を進める学際的カリキュラム、日本とアジア重視の地域研究、留学や国際インターンシップ、二重学位制度などの特徴をもち、国際的な舞台で活躍できる人間の育成を目的としている。

3 グローバル時代を迎え、政府は留学生 30 万人計画を立てている。へボン塾を創設したへボン博士夫妻が、国籍・民族を越えて日本の少年少女に英語等を教えたという本学の原点に立ち返り、大学全体としても国際交流と語学教育を一層強化する。

特に英学塾に端を発する「英語の明治学院」の伝統を大切にするために、2008 年度に発足した「英語教育検討委員会」の提言により、留学試験に必要な TOEFL 対策講座を開設した。その結果学生個人々の TOEFL 試験のスコアが向上し、交換留学生の派遣人数が回復した。これは、近年日本の大学生の内向き志向がいわれているなかで、特筆すべき出来事である。「英語教育検討委員会」は 2010 年度において大学における英語教育の向上というテーマ以外に、明治学院高等学校・明治学院中学東村山高等学校、及び大学との連携校である捜真女学校高等学部・玉川聖学院高等部・横浜英和女学院中学高等学校の英語担当教員の協力により、英語教育における高大接続の実施を目標とする施策を検討し、その成果のうえに、2011 年度末までに、中高大を通じた明治学院の英語教育プログラムを作成する予定である。

海外派遣留学生および海外からの留学生受け入れ増加を図るために、留学生寮の拡大をはかる。現在、世田谷区奥沢に 38 室の留学生寮「MG奥沢ハウス」と横浜市戸塚区に 27 室の「MISH (Meiji Gakuin International Student House)」を確保しているが、2011 年度より国際学部の新学科の開設に対応して戸塚駅西口に留学生用の賃貸マンションを確保する。また留学生受け入れ体制の充実を図るため、留学生と本学学生との交流の場としてのインターナショナル・ラウンジを 2011 年度より横浜キャンパス 8 号館 1 階に設置した。これは、国際交流センターに隣接し、約 160 席のフロアに茶室、カフェテリアを備えた施設で、佐藤可士和氏（アートディレクター／本学客員教授）と千宗屋氏（武者小路千家若宗匠／本学非常勤講師）のデザインによるものであり、茶室は校歌に因み「明霄舎」（めいしょうしゃ）と命名した。また校友会の協力により交換留学生を対象にした「校友による留学生支援のためのプロジェクト」は、日本舞踊、華道、茶道、書道などの日本文化についての課外講座を開設しているが、2011 年度もこのような明治学院大学らしい留学生の学習・研究の支援を行う。

4 2009 年に行われた大学基準協会による大学評価において本学は「適合」と認定された。この評価は 2010 年度より 2016 年度まで 7 年間有効であるが、中・長期を展望した教学改革を引き続き推進、また自己点検の実施と大学基準協会による認証評価の結果を活かすことにより、教育・研究の質のいっそうの向上を図る。2010 年度はホームページに、2009 年度の評価に対する改善状況を公開し、2011 年度より学校教育法施行規則一部改正により各教員の学位、業績を公開する。特に FD 活動を活発化するため、2008 年度より設置した外部評価委員会の年次報告書を毎年ホームページで公開中である。また大学評価や外部評価委員会で指摘された改善要求項目に対して着実に対処するために、学長室企画課より自己点検推進室を分離した結果、上記の対応が順調に進展している。

5 2009 年度に文部科学省より学生支援推進プログラム『『ともに生きる』就職支援プロジェクト』が採択され、相談員の増員、保護者向け就職ガイドブックの配布等の業務を充実することができた。これについては最終年度の 2011 年度も継続する。そのうえ 2010 年には、文部科学省の「大学生就業力育成事業」に本学の取り組み「MGアライアンスによる循環型キャリア教育」が採択された。本取組は、卒業生や企業を巻き込んだ 3 カ年間のプログラムである。本学の教育理念 ‘Do for Others’（他者への貢献）のもとに、大学（教職員）、卒業生（校友）、企業関係者（実務家）が MGアライアンスを形成し、本学学生が社会で就業するにあたり必要な能力を一体となり養成することを目的とした試みである。その実現のため就業力に関する本学の現状を把握したうえで、就業力の養成に向けた教育プログラムの充実と教育体制・教育環境・人的支援の整備を図る。具体的には、企業や卒業生を対象とした調査を行い、本学の教育理念のもとに養成された就業力について分析・検証する。また、就業力の観点から、授業科目や課外講座を整理・可視化するとともに、企業等との連携における新たなキャリア関連講座の設置や専門のキャリアコーディネーターの配置を行い、

教育プログラムの構築と学生への支援を立体的に行う。2008 年度より始まったヘボンキャリアプロジェクトは「放送・メディアコース」と「エアラインホテルコース」に分けてなされてきたが、これを機会にヘボンキャリアプロジェクトをこのプログラムに統合する。さらにインターンシップを強化し、長引く不況と外国人採用の増加により就職難である現状に対して、本学が全国の大学生全体の就職率よりも 10 パーセントは高い就職率の達成を旗印にして、学生の就職支援に取り組む。また経済不況等の理由から、卒業後も就職活動をする卒業生を対象とした「明治学院大学卒業生就職支援室」を校友会と連携して開室してきたが、経済状況の改善が見込めない状況であり、2011 年度も継続する予定である。

6 心理学部教育発達学科の開設により教職志望学生就職支援のために、キャリアセンターの中に教育キャリア支援課を 2010 年度に立ち上げ、初等教育の校長経験者が教職キャリアアドバイザーとして着任した。このような努力の結果、実際に教職に就いた学生数（本採用）は、2009 年度の 12 名から 2010 年度は確認できるだけでも 18 名に増大した。臨時採用のケースも増大しており、2011 年度は 2012 年度に白金キャンパスに進級してくる教育発達学科生のための実習講義室や中等教育も含めた教職キャリアアドバイザーの増員のために、教職支援センター棟（仮称）を白金キャンパス内に建築する。

キリスト教大学として「人にやさしいキャンパス」、「面倒見の良いキャンパス」を目指して、2010 年度に従来の健康支援センター、学生相談センターに加えて、障がいを持った学生への対応を強化するために学生生活支援センターを設置し、障がい学生の対応にあたっている。これら 3 センターは学生サポートセンター長のもとに統合され、将来的には学生部と統合し、学生支援グループとして活動することを構想している。2011 年度から、セクシュアルハラスメント人権委員会をハラスメント人権委員会に改組する。この改組により専門のコーディネーターや相談員を採用し、パワーハラスメント、アカデミックハラスメントをも対象としたハラスメント相談支援センターを設置し、人権擁護体制のいっそうの構築をめざす。

7 経済危機への対策として 2008 年度に設けた緊急奨学金は、その後の経済不況の継続により、2010 年度においても困窮した学部学生、留学生のために 3 千万円ほどの支出を行なった。また緊急奨学金のうち 1 千万円を受験生減少の著しい法科大学院の入学支援金に充当した。2011 年度は、不況の慢性化にともない、この緊急奨学金の緊急性を見直して、2 千万円を学生部の既存の奨学金の改組に充て、現行奨学金制度を充実させ、特徴のあるものに変更する。

8 大学の 150 周年事業の第 3 の柱のうち 1 つは「一貫教育の充実と地域への貢献」である。地域への貢献でいえば、2011 年度もこれまで継続してきた港区との連携事業（チャレンジ・コミュニティ大学、障がい者雇用、法律相談等）の推進、小諸市とのボランティア、生涯学習、音楽祭等の地域連携事業をいっそう発展させる。

「明治学院一貫教育宣言」により表明された一貫教育の課題を積極的に担うために、2010 年度より開始された両系列校との間の「J. C. バラ・プログラム」を継続、発展させ、両系列校からの良質の入学者の確保を目指す。また各学部と大学院、法科大学院の接続を密接にし、各学部から良質の入学者を送り出せるように努力する。

9 キャンパスコンセプトとして、白金キャンパスを歴史と伝統の「ヒストリックキャンパス」、横浜キャンパスを地域と環境重視の「エコキャンパス」と位置付けてきた。横浜キャンパスは、周辺の豊かな自然環境を利用し、2009 年度より近隣農家との連携による地産地消の野菜サラダ等の提供を開始した。具体的には横浜キャンパスの食堂より出る野菜くずと近隣農家栽培有機野菜の循環による取り組みを開始し、食の安全、低炭素社会実現を目指している。2011 年度はこの事業の継続に加えて、学生のエコマインドを育てるためのエコポイントの導入を検討する。禁煙キャンパスキャンペーンを推進するが、白金キャンパスと横浜キャンパスにそれぞれ一か所だけ完全分煙機能の完備した喫煙室を設置し、喫煙者と非喫煙者の共存をはかっていく。

- 10 図書館は、2010年に(財)日本近代音楽館より寄贈された貴重資料を受け入れ、閲覧室を完成させた。また運営規程等を整え、2011年5月の一般公開のための準備を進めている。併せて保管庫を確保しつつ、所蔵図書の電子化等、一般図書の廃棄を含めた整理を推進し、都心に位置する限られたスペースを有効活用しながら、近代日本の黎明期に建てられた学校にふさわしい特色のある図書館作りを目指す。
- 11 2010年度に制定された研究倫理規程により、近年給付額の増大する科学研究費補助金等の公的研究費使用の不正を防止し、よりよい研究環境を確保する。また定着性のない任期制教員を准教授、専任講師の職位において廃止し、任期制教員を教授、もしくは2010年度に新設された助教職に限定し、研究・教育力の本学における蓄積を目指す。
- 12 広報室から入試広報担当を入試センターに組織替えし、受験生である18歳人口を対象とした入試広報に注力する。たとえば、携帯電話による各学部オリジナルサイトへのアクセスを増大させ、地域における受験生の掘り起こしなど、明治学院大学の入試広報が受験生にとって身近なものとなるように努める。

〔学生・生徒の募集計画〕

1 2012年度生大学院募集計画

研究科	専攻	博士前期課程	博士後期課程
文	英文	12	2
	フランス文	10	5
	芸術	10	5
経済	経済	10	3
	経営	10	3
社会	社会	10	2
	社会福祉	10	3
法	法律	—	5
国際	国際	10	2
心理	教育発達臨	10	4
	心理臨床	20	

計 146名 (前年度比1名減)

2 2012年度生法科大学院募集計画

研究科	専攻	専門職学位課程
法務職研究科	法務専攻	40

(前年度比20名減)

3 2012 年度生大学募集計画

学部・学科		募集人員
文	英 文	200
	フランス文	120
	芸 術	125
経済	経 済	290
	経 営	180
	国際経営	140
社会	社 会	230
	社会福祉	240
法	法 律	280
	消費情報環境法	175
	政 治	120
国際	国 際	220
	国際キャリア	50
心理	心 理	160
	教育発達	100

計 2,630 名（前年度と同数）

〔その他の特記事項〕

1 図書館サービスの充実

- (1) 学術情報デジタル化時代の教育の強化のため、授業担当教員と協力し、テーマや要望に沿った検索実習を進めデジタル時代の学術情報利用力を養成する。実際、横浜図書館では、語学教員との協力により語学学習のための洋書貸し出しが飛躍的に増大した。2011 年度も教員との協力を強化し、学生のニーズに対応する図書館を目指す。
- (2) 本学の学術情報の発信の一環として、本学図書館ならではの学術情報の提供に努める。実際、2011 年度も継続する近代日本の辞典や聖書の翻訳に関するデジタル・アーカイブの製作は、貴重な学術資料の提供者として本学の価値を高めるであろう。
- (3) セキュリティと機能性を高めるために、教職員の I D カードに I C チップを組み込み、より安全で利用しやすい図書館を目指す。

2 校友センター設置に伴う校友サポートシステムの構築

校友センターは、大学校友会（卒業生の全てが会員）の活動を通して明治学院大学の存在感をより強く社会に示していくことを目的としており、2011 年度には更なる整備・充実を図っていく。

- (1) 校友会データベースの整備および校友 W e b サイトのさらなる充実。
- (2) 第 34 回「校友の集い」の実施（2011 年 10 月）および「各地校友会」の継続実施。校友会報誌の発行（年に 2 回）。
- (3) キリスト教研究所とタイアップして、ヘボン博士・島崎藤村・賀川豊彦らをテーマとした「ヘボン塾校友講座」の継続的開設。2011 年度は 2010 年度の実績を踏まえて、本講座による卒業生を対象としたキリスト教に基づく人格教育という建学の精神の下に一貫教育を果たしつつ、校友のアイデンティティーのさらなる強化を目指す。

- (4) 明治学院同窓会本部との共同オフィスの開設により、地方Uターン就職情報の提供、150周年募金に向けた協力体制の強化を2011年度も目指す。
- 3 2013年の明治学院創立150周年事業に関する大学の事業計画の策定をし、2013年に向けた準備体制を確立する。
- 4 教育・研究の成果や学生による‘Do for Others’の実践など、積極的に幅広く広報活動を展開し、大学に対する社会の認知度を高める。
- 5 2011年3月11日に発生したマグニチュード9.0の「東日本大震災」は東北地方沿岸部を中心に3万人の死者・行方不明者を出した。本学のキャンパスのある東京や横浜においても震度5弱を観測した。当日は春期休暇期間中のために登校学生は少なかったが、交通機関が麻痺したため、白金キャンパスにおいて約300人の学生・教職員と若干名の地域の避難民が校舎において宿泊した。停電となった横浜キャンパスは、一旦学生に帰宅を促したが、交通機関の麻痺によって帰路を断たれた学生・教職員30名が停電回復後のキャンパスに宿泊した。その後大学は学長を中心に東日本大震災対策本部会議、および学部長を含む同拡大本部会議を設置、その後の対応を協議し、大学評議会の承認のもとに、2010年度卒業式の中止、2011年度入学式の中止、2011年度春学期の開始を5月6日に延期することを決定した。これらの決定は、その後も続く強い余震や福島第一原子力発電所の連鎖的事故により多人数が集中することの危険性の回避、被災学生・被災新生への配慮、電力供給減による横浜キャンパスの計画停電、等々の理由によるものである。明治学院大学の被災学生については調査中であるが、2011年3月末日現在83名の学生が実家の被害を訴えており、‘Do for Others’を教育理念とする本学にとって、被災学生の学納金に対する減免措置、被災者や被災地への学生・教職員によるボランティア活動に対して今後長期的な取り組みがなされなければならない。じつは、2010年度に職員リスクマネジメントチームによって想定されるリスクの洗い出しがなされ、2011年度はリスクを回避するための具体的な措置について検討しようとしていた矢先に東日本大震災に見舞われた。したがって、2011年度は、校舎の安全調査による安全性の確認、計画停電実施地区に位置する横浜キャンパスにおける授業可能な環境づくり、水・食糧・寝具・医薬品などの備蓄体制の強化、授業時間中に大震災が発生したとの想定のもとに避難訓練を実施し、避難経路の確立とその周知徹底に努める。

【明治学院高等学校】

〔新增設計画〕

2011年4月の改組・増設はなし

〔教育・研究における重点分野〕

キリスト教に基づく人格教育により、(1)ひとりひとりが互いに大切に思う心を育む、(2)真理を探求する力をつける、(3)他者と共に生きる力をつける、ことを目指している。この教育理念は、ヘボン、ブラウン、フルベッキら学院創立者の建学の精神を受け継ぐものであり、「隣人を自分のように愛しなさい」(マタイによる福音書第22章39節)という聖書の御言葉を基盤にしている。この理念にそって具体的な教育活動を進める。

1 キリスト教教育

- (1) 専任教職員・学院牧師の他、教会の牧師および社会的活動を続けている信徒を招き、チャペルで充実した礼拝を持つ。また、定期的に、英語礼拝を実施する。
- (2) キリスト教諸行事に関するプログラム(特別礼拝、宿泊研修会、聖書について語る会、明治学院にゆかりのある先人への墓前礼拝及び清掃、アドヴェント礼拝など)の充実を図る。
- (3) 学院牧師や大学の教員を招いて教育研究会をひらき、広くキリスト教教育について学び合う時を持つ。
- (4) 音楽教科と連携して全員へ讃美歌の指導をすすめる。また、希望する生徒を選抜し学院オルガニストによるオルガン指導をすすめる。
- (5) キリスト教活動広報誌「からし種」の発行、生徒による聖書を主題にした絵画作品の掲示、オルガン・コンサート等を通して、生徒、保護者にキリスト教活動についての理解を深めてもらえるように努める。
- (6) キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会主催の榛名ワークキャンプ、学院主催の小諸ワークキャンプに生徒が参加できるように努める。

2 カリキュラムの検討と学力の向上

- (1) 1年次では基本的な学力をつけるカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施する。また、2013年度実施の新カリキュラムへの準備をすすめる。
- (2) 「学習の手引き(シラバス)2011」を作成し、生徒の計画的・主体的学び、教員相互の学習・授業の改善に役立てる。
- (3) 生徒たちの知識・教養の蓄積と共に、語学への意欲を喚起するためにブックリスト(文庫100冊、新書100冊、英語多読図書100冊など)を作成し、教科と連携して読書指導をすすめる。
- (4) 教科に対する理解が遅れている生徒への補習、教科を深く学びたい生徒への講習、進路実現のための講習をより一層充実させる。
- (5) 音楽・美術・書道などの芸術教科、調理実習・被服実習・消費者教育を取り入れた家庭科、パソコンを使って「調べ学習と発表」の力をつける情報科など、実技を伴う教科にも力を入れる。
- (6) 「英語の明治学院」に相応しい英語教育の強化に加えて、実際に活かせるフランス語・韓国語講座も実施する。
- (7) 数学の授業の充実をはかるため、少人数による習熟度別授業を実施する。

3 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

- (1) 「一人ひとりを大切に作る進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とする。
- (2) 1年生は、「学力の充実と外の世界に目を向ける」ことを目標にすえ、「基礎学力」の養成に努めると共に、様々な価値観・生き方を知ることによって将来の可能性が広がるよう指導する。
- (3) 2年生は、「将来の目標と自己の適性の発見」を目標にすえ、「発展学力」の獲得に努めるよう指導する。

- (4) 3年生は、「一人ひとりが自分の道を切り開く」ための「実現学力」の確立に努めるよう指導する。
- (5) 学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』(1年)・『すてっぷ』(2年)・『じゃんぷ』(3年)を定期的に発行する。
- (6) 大学入試のための講習・補習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行なう。
- (7) 各学年とも、進路ガイダンス、全国模擬テスト、英語G T E C (Global Test of English Communication)を実施し、進路選択と学力の向上を目指す。

4 高大連携の推進

「明治学院一貫教育宣言」により表明された一貫教育の課題を積極的に担う。

- (1) 明治学院大学系列校特別推薦入試に関する情報交換を密にし、特別推薦入試に相応しい生徒の進路指導を徹底する。また、学力面と共にキリスト教活動、スポーツ活動、ボランティア活動など、明治学院の一貫教育の特色を生かし、明治学院のアイデンティティーを持った生徒・学生を育てるように努める。
- (2) 明治学院大学進学予定者には、大学と協力して大学入学前教育として行われる経済学部と法学部による課題の実施、法学部法律学科や国際学部国際キャリア学科による学科説明会、並びに教養教育センター主催の「J. C. バラ・プログラム」に積極的に取り組む。
- (3) 中・高・大合同の英語教育検討会議に参加し、一貫教育における英語教育の進展を図る。
- (4) 高校図書室と大学図書館の交流を密にし、読書教育・図書館利用教育の側面から高大接続教育に取り組む。
- (5) 明治学院大学が提供する講義科目の受講、明治学院大学生の教育実習およびジョブサポーター制度(社会福祉学科)への協力、ボランティア活動の協働など多様な分野で高大の連携をはかる。
- (6) 高3の3学期には、主に明治学院大学進学予定者に対しての特別講座を開き、大学への準備及び教養を深める学習を実施する。

5 行事・課外活動の充実

- (1) 校外ホームルーム、水泳大会、オリーブ祭、合唱コンクール、体育祭など、さまざまな行事を生徒たちの手によって運営し、自主性・協調性を育む。
- (2) 学習、クラブ活動、クラス活動、家庭学習のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるようにする。
- (3) 教員の「クラブ・委員会顧問費規程」に基づいた適正な執行により、クラブ指導の充実を図る。

6 教育研究活動の充実

- (1) 生徒を取り巻く教育環境や現代の生徒の心身の状況について、学校教育研究会(教研)、拡大学年会、「P T Aトーク・アンド・トーク」、保護者会(全体及びクラスP T A)などを通して、教職員、養護教諭、スクール・カウンセラー、保護者が共に学び、話し合う機会を増やす。
- (2) 教員の「研究研修費規程」に基づいた適正な執行により、教育・研究活動の充実を図る。
- (3) 教員免許更新制度の推移を見守りながら、適正な運用をする。

7 総合学習の整備・発展

- (1) 1年生は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿と横浜フィールドワークを実施する。
- (2) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考える体験・研修旅行」を発展させる。A) 農作業体験をしながらの田舎暮らしを学ぶ(新潟県魚沼市)、B) 青森・下北で環境・エネルギーを学ぶ、C) 長崎の文化・歴史を学ぶ、D) 沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ、E) 韓国の歴史・文化の学習および現地の高校生との出会い、F) 米国ホームステイ(インディアナ州・カリフォルニア州)、の中から選択させて1年間の授業と実地研修を行い、内容を深めていく。

8 国際交流活動の推進

- (1) Y F U (Youth For Understanding) を通じて、ラトビア、フィンランドから年間の留学生を受け入れ、

留学生の学習と共に明学生との交流をすすめる。

- (2) 総合学習の一環として実施しているアメリカ・ホームステイ・プログラムの中で、インディアナ州パーデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会との交流をすすめる。
- (3) 総合学習の一環として友好協力校の提携をした韓国・京花女子高校との交流をすすめる。

9 防災教育・訓練、防犯対策の強化

- (1) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施する。東京私立中高協会第2支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施する。さらに高輪消防署と連携して、教職員向けのAED講習を引き続き実施する。
- (2) 全校生徒が2日間利用できる食料・水、毛布などの防災用品を整備すると共に、AED(3箇所を設置)を定期的に点検整備する。
- (3) 新型インフルエンザ対策のマニュアル作成、サージカルマスク・消毒液などの備蓄を行う。

【学生・生徒の募集計画】

- 1 様々な角度から志願者の動向を見極めて、質の高い入学者の確保に努める。このために教職員全員で外部の学校説明会、内部の学校説明会に取り組む。また、学校案内やホームページの充実を図る。
- 2 基礎学力を向上させるために、推薦合格者に基礎力確認テスト(英数国)を行い、入学前から指導する。
- 3 2012年度生募集計画
募集人員 男女330名 (前年度同数)
募集方法 推薦入試1回(120名)
一般入試2回(第1回150名、第2回60名)
- 4 広報活動 学校説明会(校内6回、校外10回)

【その他の特記事項】

- 1 高校の将来構想
今後の方向を明らかにするために、教職員全員で「将来構想」を作り上げていく。これを基に、明治学院創立150周年に向けて改築プランを練り上げていく。
- 2 校舎改築に向けての準備
収入の増加および経費のさらなる節減を目指し、改築資金の充足を図る。
- 3 自己点検・評価の実施
年度の終わりに、自己点検・評価を実施し、理事会に報告する。
- 4 外部の専門機関による評価
外部の専門機関による高校の評価を実施し、教育活動の点検と見直しを行う。
- 5 教職員・PTA・同窓会がひとつになって明治学院創立150周年記念事業及び募金活動を推進する。

【明治学院中学校・明治学院東村山高等学校】

【新增設計画】

2011年4月の改組・増設はなし

【教育・研究における重点分野】

本校の教育理念である「贖罪しょくざいと愛による教育」は、道徳人・実力人・世界人の陶冶を目指す教育のことである。つまり、イエス・キリストの言葉を心に宿らせ、神さまの比類の無い愛と厳格な赦しを学び、教職員と

生徒が、深い人格の交流によって共に切磋琢磨し、自己変革し、成長を共に喜びあう教育を目指すものである。

【道徳人】

神さまが与えてくださった使命に気付き、世界に満ちる喜び、感動、神秘に目を見張ることのできる感性を持った人のことである。つまり、自分に与えられた権利と果たさなければならない義務とをわきまえ、規律を守り、神さまと人々とを心から愛することのできる人となることである。

【実力人】

キリスト教人格主義教育の力強い働きかけによって、揺り動かされて覚醒し、自分の歩むべき道を見定めることのできる人のことである。つまり、神さまが与えてくださった能力や特質を遺憾なく発揮し、神さまと人々とに謙虚に仕えることのできる人となることである。

【世界人】

国籍や民族などにとらわれず、世界的視野と行動力とをもつ人のことである。神さまが比類のない愛によって支えてくださり、この世界にいのちを与えてくださった存在の意味を知り、自分と同じように神さまから愛されている人々のことを心に留め、世界の平和と隣人の幸福を祈念しつつ良き働き人として奉仕する力を持った人となることである。

この理念に沿った具体的な教育活動を進める。

1 キリスト教教育

(1) 礼拝

- ① 本校のクリスチャン教職員だけでなく、社会で活躍する本校出身牧師や献金を継続的に送っている施設・団体の関係者、また近隣教会牧師を招き、特別礼拝を開催し、充実した礼拝とする。
- ② 明治学院全体との精神的つながりを深めるため、学院牧師や学院に働く多くの教職員にも礼拝での奨励をお願いする。
- ③ 英語教育の観点から、英語を用いた礼拝を行う。
- ④ 定期的に音楽による礼拝を行う。

(2) ボランティア活動

ハンドベル部、ブラスバンド部による教会や病院・老人ホームでの演奏、将棋部の老人ホームでの対局、家庭科の体験学習等、地域社会のニーズに応えるボランティア活動を展開する。

高校では、支援型ボランティア活動の継続として、フィリピンの経済的に困難な子供の就学支援、タイのエイズ孤児への学費・生活費支援活動の充実を図る。

- (3) キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会による榛名ワークキャンプに継続して参加する。学院主催の小諸ワークキャンプに生徒が参加できるように努める。
- (4) 音楽の教科と連携して全員への讚美歌指導をすすめる。また、希望する生徒を選抜し、学院オルガニストによるオルガン指導をすすめる。

(5) キリスト教教育懇談会

近隣教会の牧師やキリスト教教育担当者を招いてキリスト教教育懇談会を開催し、中高生のキリスト教教育の充実を図る。

2 カリキュラムの検討と学力の向上

(1) 「新学習プログラム」の継続実施

- ① 中高6年間に到達目標ごとに2学年3ステージに分ける。
- ② 高2より他大受験コース(理系・文系)と明治学院大学推薦進学コース制とに分ける。
- ③ 受験コースでは難関大学合格を目指す。

- ④ 推薦進学コースでは大学で学ぶ基礎力(アカデミック・リテラシー)を養成する。また、J. C. バラ・プログラム等、明治学院大学と共同して大学入学前教育(リメディアル教育)を行う。
- ⑤ 中3・高1でキャリアデザイン教育を行い、進路選択を的確に行えるようにする。
- ⑥ 先取り学習、習熟度別・少人数授業(英語・数学)、補習・講習、ティーチングアシスタント(T. A.)体制を強化する。

[中学]

プロGRESS 21(英語教育メソッド)の教育効果を検証し、効果的な英語教育を展開する。数学では習熟度別・少人数授業・先取り教育を行う。実験・実習・観察を重視するカリキュラムを構築する。学習に対する理解が遅れている生徒への補習制度並びに、学力の一層の向上を目指す生徒への講習制度をさらに充実したものとする。

[高校]

習熟度別授業、少人数授業等で生徒のニーズに合わせた授業を展開する。プロGRESS 21の授業効果を高めるために、一クラス二分級の習熟度別クラス編成を行う。高2・高3の受験状況に応じたコース制(明学大受験・他大学受験・その他)により、教育効果を向上させる。明確な職業観をもとにした進路選択ができるキャリアガイダンスを行う。進路ノートの制作を目指す。教科に対する理解が遅れている生徒への補習制度並びに、学力の一層の向上を目指す生徒への講習制度を一段と充実したものとする。また、大学院生による生徒の自習補助体制(T. A.)を確立する。

(2) シラバスの整備

「新学習プログラム」および新学習指導要領に基づいた、新カリキュラム並びにシラバスを整備し、入学から卒業までの各学年・教科・各ステージの教育目標・内容を明確にし、自己点検評価の基準とする。

3 生徒の多様な進路実現のためのきめ細かい指導

- (1) 3年ないし6年の土台を作る導入期の集団作りに気を配り、学びに向かう集団作りをする。併せて、基本的な生活習慣を身に付け、自律の精神を養う。
- (2) 大学受験を生徒の自立に大切な好機と捉え、人生を切り開く力を養う。
- (3) 個々の生徒の成績分析会開催及び面接を大切に、成績面ばかりでなく、自分の将来を切り開くことのできる生活全般の指導を実施する。
- (4) 定期的にステージごとの会議を開催し、達成度の確認、指導法の研修を行う。
- (5) 生徒たちが、自分の進路を見定めることのできる「進路ノート」を作成する。

4 中高大連携の推進

「明治学院一貫教育宣言」により明記された一貫教育の課題を積極的に担う。

- (1) 明治学院大学系列校特別推薦入試に関する情報交換を密にし、特別推薦入試に相応しい生徒の進路指導を徹底する。また、一貫教育の特色を生かし、明治学院のアイデンティティーを持った生徒・学生を育てるように努める。
- (2) 明治学院大学進学予定者には、大学と協力して大学入学前教育として行われる、経済学部・社会学部・法学部による課題の実施、法学部法律学科や国際学部国際キャリア学科による学科説明会、並びに教養教育センター主催の「J. C. バラ・プログラム」に積極的に取り組む。
- (3) 中高スピーチコンテスト審査員派遣を大学教員に依頼し、中高生の英語力の一層のレベルアップを図る。
- (4) 中1の白金キャンパス訪問、高1の横浜キャンパス訪問を継続して行う。
- (5) 中高大の英語教育検討会議に参加し、一貫教育における英語教育の進展を図る。
- (6) 臨床心理士資格取得を目指す大学院心理学研究科学生の実習受け入れ、他学部からの教育実習受け入れ、ボランティア活動の共催、教科教育活動並びにアカデミック・リテラシーでの協力関係など、中高大の一

層の連携強化に努める。

5 行事・課外活動の充実

- (1) 体育祭、6月プログラム(修養会・研修旅行)、臨海教室、へボン祭(文化祭)、クリスマスの集い、合唱祭など、様々な行事を生徒たちの自主的な運営によって実施し、自主性・協調性を育む。また成功に活かされ失敗に学ぶ体験の積み重ねによる自立を促す。
- (2) 授業、部活動、家庭学習のバランスのとれた学校生活を送れるようにする。
- (3) 部活動の活性化を図るため、活動場所の整備を行う。

6 教育研究活動の充実

- (1) 生徒を取り巻く教育状況や現代の生徒の心理について、「保護者と教師の研修会」(既に28回開催)や保護者会などを通して、一般教職員、養護教諭、スクールカウンセラー、保護者が共に学び、話し合う機会を増やす。
- (2) 教員の研究研修費規程に基づいた適正な執行により、教育・研究活動の充実を図る。
- (3) 教員免許更新制度の推移を見守りながら、適正な運用をする。

7 学校評価

学校の自主性・自立性を高め、教育活動の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指す。学校がステークホルダーに説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を深めていくことが必要とされている。年度の終わりに以下の項目について理事会に報告をする。

(1) 教職員キリスト教研修会

学期毎の教職員キリスト教研修会で、本校のキリスト教教育の評価と展望を共有する。クリスチャンであるなしに拘わらず、キリスト教教育を共に担う研修を続ける。

(2) 教職員11月研修

学校運営について継続的に点検・改善を行うために「11月研修」を行う。教職員が学校運営で直面している課題改善に向けて中間点検を行い、特に英語教育を重視した教育活動を進展させる研修を行う。また将来構想骨子に基づく具体的な改革を推進する研修を行う。

- (3) 客観的英語教育評価を得るためGTEC(Global Test of English Communication)を中2から高3まで継続実施する。受験ばかりでなく社会や留学先でも使える英語を育むために「読む・聞く・書く」の3技能を測る。また英検、数検の受験を促す。

- (4) 外部専門業者を活用した授業評価を行う。

(5) 地域との交流

近隣住民との懇談会により地域との交流・親睦を深め、学校評価を受け、学校運営の改善に役立てる。地域商店街や自治会、並びに桜華女学院、明法学院と共催で、4月第1日曜日に観桜会を開催するのをはじめ、文化活動や生活指導面の交流を深め、協力関係を強化する。

8 国際交流

- (1) 高校生を対象とした本校独自の40日間ホームステイを充実させる。米国とカナダのクリスチャン家庭で過ごし、生活の中に活かされているキリスト教に接し、その社会や文化について理解と友好を深め、国際社会に貢献することのできる人材を育成することを目的としている。
- (2) AYUSA(Academic Year in USA)を利用した留学制度を一層充実させる。
- (3) 語学研修と異文化体験のプログラムとして、中3を対象としたテネシー州メルヴィルカレッジを拠点としたサマーキャンプを継続して行う。
- (4) 本校への留学生の受け入れに努め「世界人」としての自覚を持てる教育環境を提供する。
- (5) 東村山市の姉妹都市である米国ミズーリ州インディペンデンス市やAYUSA等からの留学生との交

流を深める。

9 防災教育・訓練、防犯対策の強化

- (1) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施する。東京私立中高協会第 11 支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施する。さらに東村山消防署と連携して、教職員向けの AED 講習を引き続き実施する。
- (2) 防災倉庫(全校生徒が 3 日間生活できる食料・水・保温シート・簡易トイレなど)や AED (3 箇所に設置)の点検整備を定期的に行う。
- (3) 防犯カメラ(12 箇所に設置)の点検整備を定期的に行う。
- (4) 防犯訓練、通学路の点検を行う。
- (5) 新型インフルエンザ対策として、サージカルマスク、消毒液の備蓄をする。

【学生・生徒の募集計画】

1 2008 年までの中学受験ブームは、リーマンショックを起因とする不況で衰退し、今尚、その影響下にある。また公立高校無償化の影響は、懸念されたほどのものはなかったが払拭されたわけではない。午後入試の導入、高校で募集停止する中高一貫校、共学化、入試日程の変更など、受験生獲得の為に私学では様々な入試形態変更が導入されている。2012 年度の入試の為に早急に入試制度を見直し、多くの受験生確保を図る。また、入学から卒業までのシラバスを明確に示し、「新学習プログラム」の周知を図る。そのために積極的な広報活動を展開し、本校の教育改革について受験生が正確な理解を得られるようにする。教職員全員で募集活動を担い、全校挙げて本校に相応しい生徒を獲得できる体制をとる。小・中学校や塾への訪問を丁寧に行い、パンフレットを直接持参して教育内容の周知を目指す。

(1) 中学入試

引き続き 2 科 4 科選択入試を実施し、また試験日を 2 月 1 日午後(特待生入試)・2 日・4 日の 3 回とする。

(2) 高校入試

推薦入試募集定員を引き続き 40 名とするが、推薦条件を厳しくし、質の高い生徒を獲得する方策を検討する。試験日は 2 月 12 日とする。また、併願優遇制度を確立し、公立高校との併願をし易くする。

(3) JR 新小平駅と本校(および桜華学院・明法学院)を結ぶコミュニティバス路線が開設され、東村山駅西口再開発の完了により、新小平-東村山が全面開通の予定であったが実現せず、便数不足もあり利用生徒が伸びない状況が続いている。埼玉在住の生徒獲得のために必要な路線であるので、近隣 3 校と打開策を講ずる。

2 コンサルタント会社に引き続き受験データの分析と次年度に向けたアドバイスを求め、募集活動について検討し、多くの受験者の確保を図る。

3 2012 年度生募集計画

募集人数

中学 140 名 (前年度同数)

高校 240 名 (新入生 120 名、移行生 120 名) (前年度同数)

募集方法

中学 一般入試・面接 (2 回実施) 特待生入試 (午後入試)

高校 推薦入試 (新入生 120 名のうち約 40 名) 併願優遇

一般入試・面接

【その他の特記事項】

- 1 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理を図る
生徒納付金収入だけに頼るのではなく、寄付金（教育振興資金）応募の呼びかけを強化する。
（株）明治学院サービスの活用により、教室貸し出し等による収入の増加を図る。
- 2 卒業生（同窓会員）への働きかけ強化
文化祭での Back to The Campus（同窓会の企画）の充実、卒業生の成人式および還暦の祝い等、同窓会との協働を通して卒業生の母校愛の結集を図り、今後の教育を支える協力・連携体制を強化する。
- 3 150周年に向けて記念事業を推進する。
 - (1) グラウンドの人工芝化、武蔵野自然林にビオトープ（生息空間）を構築する等、キャンパス外構工事を計画する。
 - (2) 中学棟・チャペルの改築を検討する。
 - (3) 教職員・PTA・同窓会がひとつとなって記念事業を推進する。
 - (4) 10月に台湾より蔡玉柱氏（明治学院旧制中学部卒、台湾いすゞ自動車元社長、明治学院同窓会台湾支部支部長）を招き、明治学院150周年記念第2回中学・東村山高校講演会を開催する。